

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	3	0	32,340	12,702 (4.7125)	0	32,641	77,683	6,359	84,042
	議 員	22	122,620	0	48,153 (4.7125)	0	0	170,773	48,498	219,271
	その他	973	132,013	0	0	0	0	132,013	0	132,013
	計	998	254,633	32,340	60,855	0	32,641	380,469	54,857	435,326
前 年 度	長 等	3	0	31,032	11,813 (4.5675)	0	0	42,845	6,597	49,442
	議 員	22	120,232	0	45,762 (4.5675)	0	0	165,994	48,994	214,988
	その他	1,142	134,518	0	0	0	0	134,518	0	134,518
	計	1,167	254,750	31,032	57,575	0	0	343,357	55,591	398,948
比 較	長 等	0	0	1,308	889 (0.145)	0	32,641	34,838	△ 238	34,600
	議 員	0	2,388	0	2,391 (0.145)	0	0	4,779	△ 496	4,283
	その他	△ 169	△ 2,505	0	0	0	0	△ 2,505	0	△ 2,505
	計	△ 169	△ 117	1,308	3,280	0	32,641	37,112	△ 734	36,378

※「その他手当」は退職手当

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(39) 735	0	2,366,890	1,824,916	4,191,806	760,750	4,952,556
前年度	(45) 732	0	2,405,649	1,814,033	4,219,682	813,641	5,033,323
比 較	(△ 6) 3	0	△ 38,759	10,883	△ 27,876	△ 52,891	△ 80,767

※()内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	53,320	52,824	148,273	32,761	48,801	141,325	4,187
前年度	54,657	54,852	150,798	32,742	49,783	122,673	4,937
比 較	△ 1,337	△ 2,028	△ 2,525	19	△ 982	18,652	△ 750

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	571,995	363,397	1,067	1,488	345,483	59,995	1,824,916
前年度	591,060	350,166	1,392	1,248	341,565	58,160	1,814,033
比 較	△ 19,065	13,231	△ 325	240	3,918	1,835	10,883

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 38,759	給与改定に伴う増加分	6,504 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.28% ※平成28年12月に改定(平成28年4月から適用)	
		昇給・昇格に伴う増加分	37,615 昇給・昇格の状況 昇 給 468人 29,307 千円 昇 格 65人 8,308 千円	
		その他減少分	△ 82,878 新陳代謝等に係る減少分 職員の異動状況 現に在職する職員 その他 計 本年度 721人 14人 735人 前年度 696人 36人 732人 増 減 25人 △22人 3人 採用・退職の状況(見込) 29年度採用 53人(3人) 28年度退職 40人(8人) ()内は短時間勤務職員	

職員 手当	10,883	制度改正に伴う 増加分	22,094	扶養手当の改定 扶養手当 786 千円 改定実施時期 平成29年4月 (改定前) 配偶者 13,000円 父母等 6,500円 子 6,500円 (改定後) 配偶者 10,000円 父母等 6,500円 子 8,000円 勤勉手当の改定 勤勉手当 21,308 千円 改定実施時期 平成29年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成28年 平成28年 平成29年 4月時点 12月時点 4月時点 1.6月 1.7月 1.7月 (内訳) 6月期 0.80月 0.80月 0.85月 12月期 0.80月 0.90月 0.85月	
		その他増減分	△ 11,211	管理職手当 △ 1,337 千円 扶養手当 △ 2,814 千円 地域手当 △ 2,525 千円 住居手当 19 千円 通勤手当 △ 982 千円 超過勤務手当 18,652 千円 休日勤務手当 △ 750 千円 期末手当 △ 19,065 千円 勤勉手当 △ 8,077 千円 特殊勤務手当 △ 325 千円 単身赴任手当 240 千円 退職手当 3,918 千円 児童手当 1,835 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		一般行政職	教 育 職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	299,964	282,814	319,463
	平均給与月額(円)	359,922	327,253	371,068
	平均年齢 (歳)	39 歳 1 月	37 歳 7 月	53 歳 2 月
平成 28 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	304,650	279,921	320,052
	平均給与月額(円)	353,499	316,520	365,391
	平均年齢 (歳)	40 歳 9 月	37 歳 4 月	53 歳 4 月

区 分		医療職(2)	医療職(3)
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	301,025	287,362
	平均給与月額(円)	329,588	332,503
	平均年齢 (歳)	40 歳 1 月	38 歳 0 月
平成 28 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	383,800	278,857
	平均給与月額(円)	403,914	318,791
	平均年齢 (歳)	50 歳 0 月	37 歳 2 月

※ 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	150,500 円	146,100 円	150,500 円	143,500 円
短大卒	164,700 円	158,800 円	155,800 円	153,000 円
大学卒	184,800 円	178,200 円	161,700 円	164,900 円

※ 教育職の初任給については一般行政職に準ずる。

区 分	医療職(2)		医療職(3)	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	—	—	—	—
短大卒	165,500 円	162,200 円	205,200 円	195,900 円
大学卒	190,700 円	184,400 円	210,800 円	208,000 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	一般行政職		教育職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	1 級	(12) 56	9.7	() 4	7.1	(16) 23	35.4
	2 級	(14) 154	26.5	() 13	23.2	()	
	3 級	() 152	26.2	() 24	42.9	() 38	58.5
	4 級	() 97	16.7	() 7	12.5	() 4	6.1
	5 級	() 73	12.6	() 8	14.3	()	
	6 級	() 32	5.5	()		()	
	7 級	() 5	0.9	()		()	
	8 級	() 3	0.5	()		()	
	9 級	() 8	1.4	()		()	
	計	(34) 580	100.0	() 56	100.0	(16) 65	100.0
平成28年1月1日 現在	1 級	(11) 48	8.7	() 3	5.3	(17) 20	29.8
	2 級	(13) 137	24.7	() 17	30.4	() 1	1.5
	3 級	() 144	26.0	() 21	37.5	() 41	61.2
	4 級	() 99	17.8	() 7	12.5	() 5	7.5
	5 級	() 79	14.2	() 8	14.3	()	
	6 級	() 34	6.1	()		()	
	7 級	() 5	0.9	()		()	
	8 級	() 4	0.7	()		()	
	9 級	() 5	0.9				
	計	(24) 555	100.0	() 56	100.0	(17) 67	100.0
平成29年1月1日 現在	医療職(2)	2 級	3 人 (1人)	構成比	60.0 %		
	医療職(2)	3 級	0 人 ()	構成比	0.0 %		
	医療職(2)	4 級	2 人 ()	構成比	40.0 %		
	計		5 人 ()	構成比	100.0 %		
平成28年1月1日 現在	医療職(2)	2 級	1 人 (1人)	構成比	33.3 %		
	医療職(2)	3 級	0 人 ()	構成比	0.0 %		
	医療職(2)	4 級	2 人 ()	構成比	67.7 %		
	計		3 人 ()	構成比	100.0 %		
平成29年1月1日 現在	医療職(3)	2 級	6 人 ()	構成比	40.0 %		
	医療職(3)	3 級	6 人 ()	構成比	40.0 %		
	医療職(3)	4 級	3 人 ()	構成比	20.0 %		
	計		15 人 ()	構成比	100.0 %		
平成28年1月1日 現在	医療職(3)	2 級	9 人 ()	構成比	60.0 %		
	医療職(3)	3 級	2 人 ()	構成比	13.3 %		
	医療職(3)	4 級	3 人 ()	構成比	20.0 %		
	計		15 人 ()	構成比	100.0 %		

※ () 内は、短時間勤務職員

(行政職給料表の級別標準的職務内容) 平成29年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 務 内 容	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査	課長補佐 園長 副主幹	課長 主幹	部次長 監 課長	部長	部長

エ 昇給

区 分			合計	代表的な職種			
				一 般 行政職	教育職	技 能 労務職	医療職
本 年 度	職員数(A) (人)		696	570	57	48	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		533	444	42	33	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	4	0	2	0
		4号給 (人)	487	406	39	29	13
		6号給 (人)	7	7	0	0	0
		8号給 (人)	19	14	3	2	0
		その他号給(人)	14	13	0	0	1
	比率(B)／(A) (%)		76.6	77.9	73.7	68.8	66.7
前 年 度	職員数(A) (人)		687	562	57	49	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)		536	441	47	33	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0	0	0
		4号給 (人)	518	427	44	33	14
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0	0	0
		その他号給(人)	13	9	3	0	1
	比率(B)／(A) (%)		77.9	78.4	82.5	67.3	78.9

※ 短時間勤務職員は除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有
前年度 (平成 28 年 12 月時点)	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有
前年度 (平成 28 年 4 月時点)	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有

()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給 率等	勸奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
国の制度		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	半田市
支 給 率(%)	6
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3

※ 支給対象は、全職員

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.00	0.49
支給対象職員の比率(%) (平成 29 年 1 月 1 日現在)	2.33	1.02	20.93
特殊勤務手当の名称	不快手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	①市有の建物に無料で居住している職員 ②同一建物に居住している職員どうしの一方の職員 ①・②以外の職員一律 4,500 円
通勤手当	交通機関 異 交通用具 異	運賃相当額における最高支給限度額 50,000 円 通勤距離 5Km 未満 4,100 円 5Km 以上 10Km 未満 6,900 円 10Km 以上 15Km 未満 9,700 円 以下 5Km 増す毎に 2,800 円加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての 28 年度末までの支出額

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	28 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
ケアハウス「きぬうら」 償還利子補給金	千円 12, 148	千円 12, 148	平成11年度から 平成28年度まで	千円 12, 110
愛知用水二期事業負担金	974, 227	974, 227	平成17年度から 平成28年度まで	655, 614
蔵のまち見学者駐車場 等用地借地料	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	平成19年度から 平成28年度まで	20, 943
第 2 次情報システム最 適化事業	1, 750, 000	1, 568, 700	平成24年度から 平成28年度まで	941, 220
第 2 次情報システム最 適化事業 (消費税率 8 % への引 上げに伴う変更契約 対応分)	31, 320	28, 830	平成25年度から 平成28年度まで	18, 031
知多南部卸売市場株式 会社経営資金金融 機関に対する債務の損 失補償	知多南部卸売市場株 式会社の経営に係る 500, 000 千円を限度と する短期資金の借入 金に対し損失が生じ た場合知多南部卸売 市場株式会社への半 田 市 の 出 資 割 合 68.2 % を乗じて得た 損失額	知多南部卸売市場株 式会社の経営に係る 500, 000 千円を限度と する短期資金の借入 金に対し損失が生じ た場合知多南部卸売 市場株式会社への半 田 市 の 出 資 割 合 68.2 % を乗じて得た 損失額	平成25年度から 平成28年度まで	0
クリーンセンター太陽 光発電事業	885, 600	731, 592	平成25年度から 平成28年度まで	88, 401
防犯灯整備事業 (LED防犯灯機器借上 料)	165, 002	102, 789	平成26年度から 平成28年度まで	20, 731
市民課窓口業務委託事業	87, 418	83, 042	平成26年度から 平成28年度まで	66, 433
秘書事務 (市長車購入)	7, 889	7, 619	平成27年度から 平成28年度まで	7, 619
交通安全施設等整備事業 (LED道路照明灯機器 借上料)	77, 270	41, 591	平成27年度から 平成28年度まで	4, 194

又は支出額の見込み及び 29 年度以降の支出予定額等に関する調書

29 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成29年度	千円 38	千円	千円	千円	千円	千円 38
平成29年度から 平成33年度まで	318,613					318,613
平成29年度から 平成39年度まで	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額					国の普通財産土 地の貸付地代算 定基準により算 出した額を基準 として、賃借期 間 3 か年経過ご とに経済事情の 変動、公租公課 の状況、近隣の 貸付料等を考慮 し、決定する額
平成29年度から 平成30年度まで	627,480	324			74,336	552,820
平成29年度から 平成30年度まで	10,799					10,799
平成29年度	知多南部卸売市場株 式会社経営資金融資 金融機関に対する債 務の損失補償額					知多南部卸売市 場株式会社経営 資金融資金融機 関に対する債務 の損失補償額
平成29年度から 平成46年度まで	643,191				643,191	
平成29年度から 平成36年度まで	82,058					82,058
平成29年度	16,609					16,609
平成29年度	0					0
平成29年度から 平成37年度まで	37,397					37,397

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	28年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
固定資産評価替関連事業 (固定資産(土地)評価 システム業務委託)	千円 18,274	千円 15,748	平成27年度から 平成28年度まで	千円 7,827
保育園給食調理等業務 委託事業	18,051	17,884	平成27年度から 平成28年度まで	8,942
プラスチック製容器包 装処理委託事業 (プラスチック製容器 包装中間処理・保管 委託)	107,601	106,574	平成27年度から 平成28年度まで	34,406
本会議運営事業 (本議会会議録作成委 託)	519	486	平成28年度	0
委員会運営事業 (委員会会議録作成委 託(決算審査・予算 審査))	476	406	平成28年度	0
情報システム運用事業 (コンサルティング業務 委託)	5,000	4,990	平成28年度	0
福祉文化会館施設等改修 事業 (工事監理委託・文化会 館施設改修工事)	43,817	43,817	平成28年度	0
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	4,190	—	平成28年度	0
保育園給食調理等業務 委託事業	11,267	—	平成28年度	0
本会議運営事業	519	—	—	—
委員会運営事業 (委員会会議録作成委 託(決算審査・予算 審査))	476	—	—	—
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	4,602	—	—	—
第3次情報システム最 適化事業	1,975,000	—	—	—
公共交通対策事業 (半田市公共交通計画等 策定支援業務委託)	5,670	—	—	—
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借上 料)	134	—	—	—

29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	7,921					7,921
平成29年度	8,942					8,942
平成29年度から 平成30年度まで	72,168				4,861	67,307
平成29年度	486					486
平成29年度	406					406
平成29年度	4,990					4,990
平成29年度	43,817					43,817
平成29年度	4,190					4,190
平成29年度	11,267					11,267
平成29年度から 平成30年度まで	519					519
平成29年度から 平成30年度まで	476					476
平成29年度から 平成30年度まで	4,602					4,602
平成29年度から 平成35年度まで	1,975,000	810			185,840	1,788,350
平成29年度から 平成30年度まで	5,670	2,835				2,835
平成29年度から 平成30年度まで	134					134

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	28年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
市民課窓口業務委託事業	千円 82,491	千円 —	—	千円 —
保健センター管理運営 事業 (施設警備委託)	288	—	—	—
A E D (自動体外式除細 動器)整備事業 (A E D借上料)	3,940	—	—	—
クリーンセンター管理運 営事業 (電話機借上料)	1,899	—	—	—
ペットボトル中間処理 委託事業	33,716	—	—	—
紙製容器包装等処理委託 事業	83,592	—	—	—
都市計画管理事業 (機器借上料)	587	—	—	—
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	3,492	—	—	—
小学校教育用コンピュー タ整備事業 (電子黒板付デジタルテ レビ借上料)	32,973	—	—	—
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	3,909	—	—	—
中学校管理運営事業 (A E D借上料)	1,314	—	—	—
中学校教育用コンピュー タ整備事業 (電子黒板付デジタルテ レビ借上料)	15,790	—	—	—
幼稚園管理運営事業 (複写機借上料)	2,276	—	—	—
新美南吉記念館一般事務 (複写機借上料)	2,145	—	—	—
学校給食センター管理 運営事業 (配送業務委託)	159,668	—	—	—

29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成32年度まで	千円 82,491	千円	千円	千円	千円	千円 82,491
平成29年度から 平成35年度まで	288					288
平成29年度から 平成35年度まで	3,940					3,940
平成29年度から 平成34年度まで	1,899					1,899
平成29年度から 平成32年度まで	33,716				15,681	18,035
平成29年度から 平成32年度まで	83,592				15,552	68,040
平成29年度から 平成34年度まで	587					587
平成29年度から 平成34年度まで	3,492					3,492
平成29年度から 平成34年度まで	32,973					32,973
平成29年度から 平成34年度まで	3,909					3,909
平成29年度から 平成35年度まで	1,314					1,314
平成29年度から 平成34年度まで	15,790					15,790
平成29年度から 平成34年度まで	2,276					2,276
平成29年度から 平成35年度まで	2,145					2,145
平成29年度から 平成34年度まで	159,668					159,668

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	28年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
半田運動公園管理運営事業 (トレーニング機器借上料)	千円 1,825	千円 —	—	千円 —
体育施設天井等改修事業 (工事監理委託・天井等改修工事)	67,310	—	—	—
半田市土地開発公社に対する債務保証	3,000,000	—	—	—

29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成33年度まで	千円 1,825	千円	千円	千円	千円	千円 1,825
平成29年度から 平成30年度まで	67,310					67,310
平成29年度から 平成31年度まで	半田市土地開発公社 が融資を受けた金融 機関に対してその債 務を履行しない場合 における当該債務額					半田市土地開発 公社が融資を受 けた金融機関に 対してその債 務を履行しない場 合における当該 債務額

地方債の２７年度末における現在高並びに２８年度末
及び２９年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	２７年度末 現 在 高	２８年度末 現在高見込額	２９年度中増減見込額		２９年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見 込 額	
１ 普 通 債	10,488,217	9,049,621	452,200 (149,300)	1,419,140	8,082,681
(1) 総 務	783,568	755,233	0	55,104	700,129
(2) 民 生	205,720	175,650	0	14,924	160,726
(3) 衛 生	747,828	640,021	0	101,969	538,052
(4) 農林水産	30,215	15,872	0	6,808	9,064
(5) 商 工	12,680	10,570	0	2,110	8,460
(6) 土 木	5,656,837	4,817,420	319,000 (16,100)	848,475	4,287,945
(7) 公営住宅	735,917	648,262	0	82,473	565,789
(8) 消 防	77,899	63,097	0	13,818	49,279
(9) 教 育	2,237,553	1,923,496	133,200 (133,200)	293,459	1,763,237
２ そ の 他 債	5,802,349	5,052,270	0	741,680	4,310,590
(1) 減税補てん債	990,324	829,635	0	162,686	666,949
(2) 臨時税収補てん債	99,676	50,399	0	50,399	0
(3) 調 整 債	14,350	0	0	0	0
(4) 臨時経済対策事業債	128,293	108,559	0	19,734	88,825
(5) 臨時財政対策債	4,515,854	4,025,209	0	493,477	3,531,732
(6) 減収補てん債	53,852	38,468	0	15,384	23,084
合 計	16,290,566	14,101,891	452,200 (149,300)	2,160,820	12,393,271

※29年度中増減見込額のうち、起債見込額は28年度債繰越見込額を含む。()が28年度債繰越見込額。

※29年度からＪＲ半田駅前土地区画整理事業特別会計を設置することに伴い、一般会計で借入れた又は借入見込の地方債のうち当該特別会計で償還すべき地方債分は除く。(ＪＲ半田駅前土地区画整理事業特別会計分：28年度末現在高見込額111,700千円、29年度中増減見込額のうち起債見込額56,700千円(28年度債繰越見込額))